

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年08月07日

計画の名称	岸和田市公共下水道整備計画（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	岸和田市												
計画の目標	総合的な下水道事業の継続を進め、安心安全な市民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,575	A	2,570	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.19	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	ポンプ設備更新率を30%（H27）から70%（H31）に向上させる。 ポンプ設備更新率（%） 更新済ポンプ設備（台）/更新対象ポンプ設備（33台）	30%	48%	70%
2	ポンプ場、処理場施設の耐震化率を0%（H27）から40%（H31）に向上させる。 ポンプ場、処理場施設の耐震化率（%） 耐震化施設（箇所）/ポンプ場・処理場（5箇所）	0%	20%	40%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(雨水)	新設	流域関連北部処理区 雨水管渠整備事業	雨水管 450~1350 L=1,400m	岸和田市						350	-	-	
	下水道長寿命化計画、種別1は他にポンプ場を含む																			
	A07-002	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	終末処理場	改築	磯ノ上下水処理場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市							224	-	策定済
	下水道長寿命化計画																			
	A07-003	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ場	改築	下野町下水ポンプ場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市							185	-	策定済
	下水道長寿命化計画																			
	A07-004	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ場	改築	大北下水ポンプ場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市							237	-	策定済
	下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-005	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(合流)	改築	人孔蓋取替	老朽化人孔蓋取替工事	岸和田市							40	-	策定済
	下水道ストックマネジメント計画、種別1は他に管渠(汚水)、管渠(雨水)を含む																			
A07-006	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(合流)	改築	管渠施設更新	合流管 800~2000 L=1,000m	岸和田市							43	-	策定済	
下水道長寿命化計画																				

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(合流)	改築	長寿命化計画策定	点検・調査・計画策定	岸和田市						28	-	策定済
	下水道長寿命化計画																		
	A07-008	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(合流)	新設	合流式下水道改善事業	事後評価業務	岸和田市						12	-	-
	種別1は、他に管渠(汚水)、管渠(雨水)を含む																		
	A07-009	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(合流)	改築	ストックマネジメント計画	計画策定	岸和田市						16	-	-
	種別1は、他に管渠(汚水)、管渠(雨水)を含む																		
	A07-010	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	終末処理場	改築	磯ノ上下水処理場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市						606	-	策定済
	下水道ストックマネジメント計画、種別1は他にポンプ場を含む																		
	A07-011	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ場	改築	下野町下水ポンプ場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市						155	-	策定済
	下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-012	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	管渠(合流)	改築	管渠施設更新	合流管 800~2000 L=1,000m	岸和田市						181	-	策定済
	下水道ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-013	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ場	改築	天の川下水ポンプ場施設更新	機械設備・電気設備改築	岸和田市						110	-	策定済	
	下水道ストックマネジメント計画																			
	A07-014	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	ポンプ場	-	施設耐震化事業	耐震診断・耐震化工事	岸和田市						383	-	-	
												小計						2,570		
											合計							2,570		

C 効果促進事業

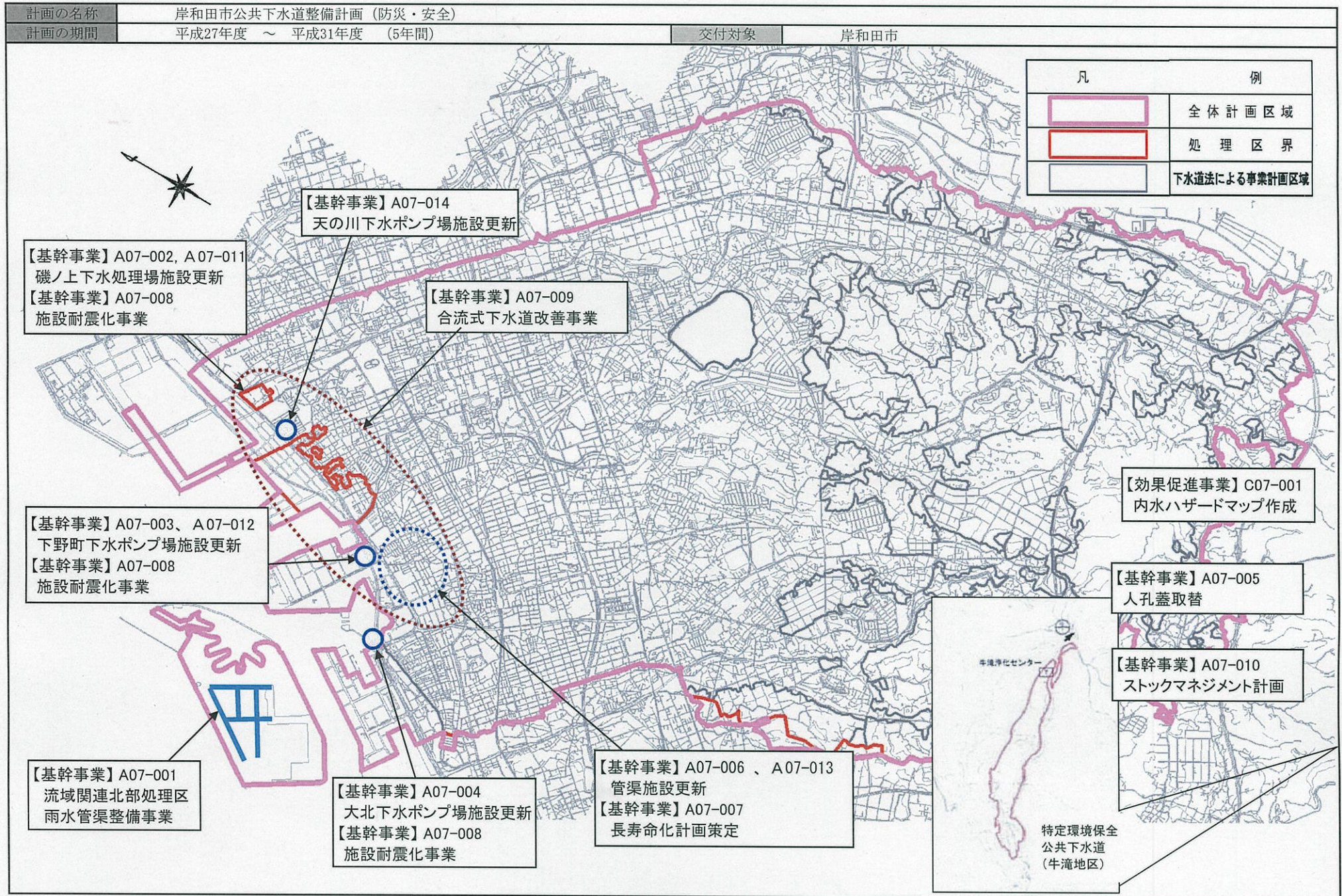
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	新設	内水ハザードマップ作成	内水ハザードマップ作成	岸和田市						5	-	-
基幹事業(A07-001)で実施する雨水整備と併せて、ソフト対策として住民の自助意識・防災意識を高め、浸水被害の軽減を図る。																			
											小計						5		
											合計						5		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	196	198	261	156	
計画別流用増 減額 (b)	7	75	0	30	
交付額 (c=a+b)	189	123	261	126	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	189	123	261	114	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	12	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称： 岸和田市公共下水道整備計画（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が『岸和田市都市計画マスタープラン』など、基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意	
III. 計画の実現可能性 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○

